

学科試験解答

【問題 1】 正解 3

1. × 顧客から預かったデータを顧客の同意なしに第三者へ提供してはならない。
2. × 円安ドル高がこの先ずっと続くという断定的な判断をするべきではない。
3. ○ 社会保険労務士の資格を有していない F P であっても、年金受給額を試算することはできる。
4. × 税理士の資格を有していない F P は、顧客の確定申告書の作成をしてはならない。

【問題 2】 正解 4

1. × 可処分所得＝年収－（社会保険料＋所得税・住民税）で計算する。
2. × 住宅ローンの返済方法を元金均等返済方式とした場合は、毎年の返済額が同額ではない。
3. × 経済環境の変化や税制改正などに応じて見直す必要がある。
4. ○ 記述のとおり。

【問題 3】 正解 1

1. ○ 協会けんぽの保険料率は都道府県によって保険料率が異なり、労使折半して負担する。
2. × 国民健康保険は、市区町村が保険者として運営している。
3. × 下記参照。
4. × 国民健康保険の被保険者（一定の障害認定を受けている者を除く）は、75歳に達したときに後期高齢者医療制度の被保険者となる。

＜任意継続被保険者になるための要件＞

- ・資格喪失後20日以内に申請をすること
- ・被保険者期間が継続して2ヵ月以上あること

※上記を満たせば最長2年間は、任意継続被保険者となれる。

【問題 4】 正解 2

1. ○ 労災指定病院で療養補償給付を受ける場合、一部負担金は不要である。
2. × 雇用形態や国籍を問わず、すべての労働者が労災保険の対象となる。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 賃金を受けられない日の第4日目から休業補償給付が支給される。

【問題5】 正解 4

1. × 雇用保険の被保険者となるためには、1週間の所定労働時間が20時間以上あり、かつ、31日以上雇用見込みがある必要がある。
2. × 一般の受給資格者に支給される基本手当の所定給付日数は、算定基礎期間が10年未満の場合、90日である。
3. × 基本手当の受給期間は、最長4年まで延長することができる。
4. ○ 下記参照。

＜高年齢雇用継続給付の受給要件＞

- ・雇用保険の被保険者期間が5年以上あること
- ・60歳以上65歳未満の雇用保険の被保険者であること
- ・賃金額が60歳到達時の賃金の75%未満であること

【問題6】 正解 3

1. × 毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月に、それぞれの前月までの2ヵ月分が支給される。
2. × 国民年金の第1号被保険者は、国籍に関する要件はない。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 老齢厚生年金の繰上げ支給を請求する場合、老齢基礎年金の繰上げ支給の請求も同時に行う必要がある。繰下げ支給を請求する場合には、老齢基礎年金とは、別々に請求をすることができる。

【問題7】 正解 3

1. ○ 下記参照。
2. ○ 下記参照。
3. × 障害厚生年金は全額支給され、障害補償年金は減額調整される。
4. ○ 記述のとおり。

＜併給される公的年金の組合せ＞

	老齢厚生年金	障害厚生年金	遺族厚生年金
老齢基礎年金	○	×	65歳以降併給可
障害基礎年金	65歳以降併給可	○	65歳以降併給可
遺族基礎年金	×	×	○

【問題8】 正解 2

1. ○ なお、年金規約は、労使合意のうえで企業が作成する。
2. × 企業型年金における加入者掛金の上限は、事業主掛金を超えることができない。
3. ○ 月払いだけではなく、年払いの掛金拠出も可能である。
4. ○ なお、事業主が拠出した掛金の全額が損金となる。

【問題9】 正解 4

1. ○ 減額返還制度を利用すると、毎月の返還額を減額して、減額返還適用期間に応じた分の返還期間を延長することができる。
2. ○ なお、所得連動返還方式が選択できるのは、第一種奨学金のみである。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 日本政策金融公庫の教育一般貸付の返済期間は、最長18年である。

【問題10】 正解 2 (ア) 利益 (イ) 変動費 (ウ) 固定費 (エ) 低い

- (ア) 売上と費用の差額は利益である。
- (イ) 売上高が上がるにつれて大きくなる費用なので変動費である。
- (ウ) 売上高が上がっても一定である費用なので固定費である。
- (エ) 損益分岐点比率＝損益分岐点売上高÷売上高×100で計算する。数字が低いほど赤字になりにくい。

【問題11】 正解 1

1. ○ 少額短期保険業者が1人の被保険者から引き受けることができる保険金額の総額は1,000万円である。
2. × 生命保険、傷害疾病保険の保険期間は上限1年であるが、損害保険の保険期間は上限2年である。
3. × 少額短期保険に払い込む保険料は掛け捨てなので、満期保険金を受け取ることはできない。
4. × 少額短期保険業者で取り扱う保険契約は、生命保険契約者保護機構または損害保険契約者保護機構の保護の対象とならない。

【問題12】 正解 3

1. ○ なお、純保険料は予定死亡率と予定利率を用いて計算し、付加保険料は予定事業費率を用いて計算する。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 予定死亡率が高く設定された場合、新規契約の保険料は高くなる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題13】 正解 4

1. × 逓減定期保険は、保険期間の経過に伴い保険金額が逓減するが、保険料は一定である。
2. × こども保険では契約者である親が死亡した場合、以後の保険料払込が免除されるが、被保険者である子が一定年齢に達した際の祝い金や満期保険金が支払われる。
3. × 年金形式で死亡保険金を受け取る場合、一時金で受け取るよりも受け取り総額は、多くなる。
4. ○ 養老保険は、保険期間中に被保険者が死亡した場合は死亡保険金が支払われ、満期時に生存していた場合は、死亡保険金と同額の満期保険金が支払われる。

【問題14】 正解 3

1. × 確定年金では、年金受取期間中に被保険者が死亡した場合、残りの期間分の年金または一時金が遺族に支払われる。
2. × 終身年金は、生存している限り年金が受け取れるため、被保険者（＝年金受取人）の年齢や基本年金額等、他の条件が同一である場合、統計上で男性より長寿の傾向にある女性の方が保険料は高くなる。
3. ○ 変額個人年金保険は、資産を株や債券などの特別勘定で運用するため、運用成果によって将来の年金額や解約返戻金額が変動するが、死亡給付については、基本保険金額が最低保証されている。
4. × トンチン年金保険は、年金受取開始前に被保険者が死亡した場合の死亡給付金や解約返戻金を大幅に抑え、その分、年金額を大きくしている商品である。

【問題15】 正解 2

1. ○ リビング・ニーズ特約に基づいて受け取る特約保険金は、非課税となる。
2. × 契約者が受け取った死亡保険金は、一時所得として所得税が課税される。
3. ○ 遺族が取得した残りの年金受給権は、相続税の対象となる。
4. ○ 一時払終身保険の場合、金融類似商品としての課税ではなく、一時所得として総合課税の対象となる。

【問題16】 正解 1

1. × 地震保険は、火災保険の保険期間の途中で付帯することもできる。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 2017年1月1日以降となる地震保険における損害の程度は、「全損」「大半損」「小半損」「一部損」の4区分である。
4. ○ M…マンション構造 T…耐火構造 H…非耐火構造
上記の区分がある。

【問題17】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 動物と衝突してけがを負わせてしまった場合は、対物賠償保険の補償の対象となる。
3. ○ 人身傷害補償保険は、被保険者が被保険自動車の事故により死傷し、損害を被った場合、自己の過失部分を含めた損害額が支払われる。
4. × 対人賠償保険は他人を死傷させて場合に保険金が支払われる。配偶者に負わせたケガは対象外となる。

【問題18】 正解 2

1. ○ がん保険の入院給付金は、1入院や通算入院の支払日数に制限はない。
2. × 契約時点ではなく、療養を受ける時点において厚生労働大臣によって定められている先進医療が対象となる。
3. ○ 医師の指示の下で入院した場合は、医療保険の入院給付金の支払い対象となる。
4. ○ 特定疾病保険金を受け取った時点で契約は消滅するため、その後に死亡保険金が支払われることはない。

【問題19】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 代替資産が同一種類の場合、法人は圧縮記帳を選択することができる。
3. × 建設中であつたものは圧縮記帳の対象とならない。
4. × ケガ人に対する見舞金など、当該所有固定資産の滅失等に直接関連しない経費は含めることができない。

【問題20】 正解 2

1. ○ 就業中や通勤途上でのケガに対する補償として、普通傷害保険に就業中のみの危険補償特約を付帯して契約するのは正しい選択である。
2. × 機械保険では、火災による機械の損害をカバーすることはできない。
3. ○ 施設の不備・欠陥による事故のほか、施設の用法に伴う関連業務を遂行中に起こした賠償事故に対して補償する保険は、施設所有（管理）者賠償責任保険である。
4. ○ 製造・販売した物の欠陥などによって第三者の身体や財産に損害が生じた場合などの賠償責任に備える保険は、生産物賠償責任保険である。

【問題21】 正解 3

1. × 貯蓄預金は自動振替口座に指定するなど、決済口座として利用することができない。
2. × 無利息型普通預金は、法人も利用することができる。
3. ○ 1年間の据置期間経過後は、最長預入期日までの間で、任意の日を満期日として指定することができる。
4. × オンライン上で入出金の明細や残高を確認できるサービスを提供しているのは、ネット専用銀行に限られていない。

【問題22】 正解 4

1. ○ レバレッジ型とは、原指標（TOPIXや日経平均など）の日々の変動率に一定の倍率を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動する運用商品である。
2. ○ インバース型とは、原指標（TOPIXや日経平均など）の日々の変動率に一定の負の倍数を乗じて算出されるインバース型指標に連動する運用をする商品である。
3. ○ 記述のとおり。
4. × ETFの分配金に、元本払戻金（特別分配金）はない。

【問題23】 正解 1 (ア) 下落 (イ) 99.03円 (ウ) 0.31%

(ア) …市場金利が上昇すると既発債券の価格は、下落する。

(イ) …(ア)の解答より、債券価格が100円未満に下落していることから99.03円となる。

$$\text{(ウ) 所有期間利回り} = \frac{\text{表面利率} + \frac{\text{売却価格} - \text{買付価格}}{\text{所有期間}}}{\text{買付価格}} \times 100$$

$$\text{所有期間利回り} = \frac{0.50 + \frac{99.03 - 100}{5}}{100} \times 100 = 0.306 \rightarrow 0.31\%$$

【問題24】 正解 2

1. × TOPIXの構成銘柄は、「プライム」「スタンダード」「グロース」の3市場の株式で構成されている。
2. ○ 記述のとおり。
3. × グロース市場のコンセプトにおける文章である。
4. × スタンダード市場のコンセプトにおける文章である。

【問題25】 正解 4

1. × $PER = \text{株価} / \text{一株当たり当期純利益}$ なので
 $\text{一株当たり当期純利益} = \text{株価} / PER$
 $\text{株価} 12,000\text{円} / PER 20\text{倍} = \text{一株当たり当期純利益} 600\text{円}$
2. × $ROE = \text{当期純利益} / \text{自己資本} \times 100$
 $12.0\% = 7,200\text{億円}^* / 60,000\text{億円} \times 100$
※一株当たり当期純利益600円×発行済株式数12億株＝7,200億円
3. × $PBR = \text{株価} / \text{1株当たり純資産}$
 $2.4\text{倍} = 12,000\text{円} / 5,000\text{円}^*$
※1株当たり純資産5,000円＝自己資本60,000億円/発行済株式数12億株
4. ○ $\text{配当利回り} = \text{1株当たり配当金} / \text{株価} \times 100$
 $0.5\% = 60\text{円}^* / 12,000\text{円} \times 100$
※1株当たり配当金60円＝配当金総額720億円/発行済株式数12億株

【問題26】 正解 2 (ア) 上昇 (イ) 低下 (ウ) 為替

米ドル建て債券（為替ヘッジなし）を保有しているとき、米ドルに対する円の為替レートが円安に変動することは、当該債券の円換算の投資利回りの（ア 上昇）要因となる。一方、為替レートが円高に変動したときは、当該債券の円換算の投資利回りの（イ 低下）要因となる。このように、外国通貨と自国通貨間の相対的な価値の変動により、外貨建て債券の自国通貨換算額が変動して利益や損失が生じる不確実性のことを（ウ 為替）変動リスクという。

【問題27】 正解 1 (ア) 2.2 (イ) ファンドAとファンドBの運用効率は同等
シャープレシオ

$$= (\text{ポートフォリオの収益率} - \text{無リスク資産の収益率}) / \text{ポートフォリオの標準偏差}$$

ファンドAのシャープレシオ2.2＝ $(3.2\% - 1.0\%) / 1.0\%$
ファンドBのシャープレシオ2.2＝ $(12.0\% - 1.0\%) / 5.0\%$

【問題28】 正解 3

1. × 総合課税を選択して確定申告をした場合、譲渡損失の金額と損益通算することはできない。
2. × 損益通算しても控除しきれなかった譲渡損失の金額は、翌年以降3年間繰り越すことができる。
3. ○ 記述のとおり。
4. × NISA口座で保有する上場株式を売却することで生じた譲渡損失は、他の口座で保有する上場株式を譲渡することで生じた譲渡益と損益通算することはできない。

【問題29】 正解 1

1. ○ 確定拠出年金の預金も対象となるが、すでに預金があるときはその預金を優先し、確定拠出年金の預金と合計で1,000万円までとその利息が保護の対象となる。
2. × 破綻時点の責任準備金の90%まで補償される。
3. × 一般顧客1人当たり1,000万円を上限として補償される。
4. × 銀行で購入した投資信託は、日本投資者保護基金による保護の対象とならない。

【問題30】 正解 4

1. × 契約締結前交付書面の交付義務が免除されることはない。
2. × 金融サービス仲介業の登録を受けた事業者は、特定の金融機関に所属する必要はない。
3. × 消費者が誤認や困惑をし、契約の申込みまたはその承諾の意思表示をした場合、消費者は、その契約を取り消すことができる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題31】 正解 2

1. × 非永住者以外の居住者は、国内源泉所得に加え、国外源泉所得に対しても所得税の納税義務がある。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 収入金額には、未収入の金額も含めた金額を計上する。
4. × 所得税は、納税者が所得や納税額を計算する申告納税方式である。

【問題32】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 一時所得の金額は、「一時所得に係る総収入金額－その収入を得るために支出した金額－50万円」で計算する。

【問題33】 正解 2

1. ○ 建物の取得に要した負債の利子に相当する金額は、損益通算の対象となる。
2. × 生活用の動産は、譲渡による所得が非課税となる一方、譲渡損失の金額を損益通算することもできない。
3. ○ 事業所得の金額の計算上生じた損失の金額は、損益通算の対象となる。
4. ○ 山林所得の金額の計算上生じた損失の金額は、損益通算の対象となる。

【問題34】 正解 1

1. ○ 未払いとなっている医療費は、未払い分を実際に支払った年の医療費控除の対象となる。
2. × 入院に際し必要となる寝巻きや洗面具などの身の回り品の購入費用は、医療費控除の対象とならない。
3. × 自家用車の駐車場代やガソリン代は医療費控除の対象とならない。
4. × 年末調整によって医療費控除の適用を受けることはできない。

【問題35】 正解 1

1. × 住宅ローンの一部繰上げ返済を行い、借入金の償還期間が当初の借入れの日から10年未満となった場合は、残りの期間については、住宅ローンの適用が受けられなくなる。
2. ○ 一定の耐震基準などの要件を満たしていれば中古住宅でも住宅ローン控除の適用を受けることができる。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 居住を開始した年は、給与所得者であっても確定申告が必要である。
2年目以降は、所定の書類を勤務先に提出すれば年末調整で適用が受けられる。

【問題36】 正解 4

1. × 公的年金等の収入金額（源泉徴収の対象となる）の合計が400万円以下であり、それ以外の所得の金額が20万円以下の場合、確定申告が不要である。
2. × 遺族が死亡者に代わって行う準確定申告は、相続の開始があったことを知った日の翌日から4ヵ月以内にしなければならない。
3. × その年の1月16日以後新たに業務を開始した者が、その年分から青色申告の適用を受けようとする場合、その業務を開始した日から2ヵ月以内に青色申告承認申請書を提出しなければならない。
4. ○ 12月31日までに通知がない場合、承認されたものとみなす。（自動承認という）

【問題37】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 1人当たり5,000円以下であるものについては、交際費とする必要はなく全額を損金とすることができる。
3. × 役員への定期同額給与は、税務署への届け出を行わなくても損金の額に算入することができる。
4. ○ 事業税は、その事業税に係る納税申告書を提出した日の属する事業年度の損金の額に算入することができる。

【問題38】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 特定期間とは、個人事業者にあつてはその年の前年1月1日から6月30日までの期間、法人にあつては原則としてその事業年度の前事業年度開始の日以後6月の期間をいう。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 消費税の免税事業者が「消費税課税事業者選択届出書」を提出して消費税の課税事業者となったときは、事業を廃止した場合を除き、原則として2年間は消費税の免税事業者に戻ることができない。

【問題39】 正解 3

1. ○ 役員から法人への借入金を免除してもらった場合、法人に債務免除益が生じ、原則として課税対象となる。
2. ○ 会社の受取利息として益金に算入される。
3. × 時価の2分の1以上かつ時価未満での譲渡の場合、実際の譲渡価格で譲渡所得の計算を行う。
4. ○ 記述のとおり。

【問題40】 正解 1

1. × $\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ で計算する。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題41】 正解 3

1. × 地価公示法による公示価格は毎年1月1日を基準日としている。
2. × 都道府県地価調査の標準価格は、毎年7月1日を基準日としている。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 固定資産税評価額は、公示価格の70%を目途として設定される。

【問題42】 正解 4

1. × 抵当権に関する事項は、権利部乙区に記載される。なお、所有権に関する事項は、権利部甲区に記載される。
2. × 登記事項証明書は、手数料を納付すれば、利害関係者以外の者も交付を請求することができる。
3. × 区分建物を除く建物に係る登記記録において、床面積は、壁芯面積により記録される。
4. ○ 所有権移転登記を先にした者が当該不動産の所有権の取得を対抗することができる。

【問題43】 正解 4

1. ○ 契約締結後で引渡しまでの間に天災など売主および買主の責に帰すことができない事由により不動産が滅失・損壊した場合、買主は代金の支払いを拒むことができる。
2. ○ 不動産が共有されている場合において、自己が有している持分を第三者へ譲渡する場合、他の共有者の同意を得る必要はない。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 売主が知っていた場合や重大な過失のために売主が知らなかった場合は、買主の1年以内の通知義務は免除される。

【問題44】 正解 2

1. × 普通借地権の設定当初の存続期間は30年以上となっており、50年を超えることもできる。
2. ○ 借地権者の債務不履行により設定契約が解除された場合、借地権設定者は、借地上の建物に対しての買取請求に応じる義務はない。
3. × 一般定期借地権の設定当初の存続期間は、50年以上で定める必要がある。
4. × 社宅として利用する建物の所有を目的として、事業用定期借地権等の設定契約をすることはできない。

【問題45】 正解 3

1. ○ 普通借家契約において存続期間を1年未満と定めた場合、期間の定めがない建物の賃貸借とみなされる。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 賃貸人は、定期借家契約締結後ではなく、契約締結前に建物の賃借人に対して契約の更新がなく、期間の満了により当該建物の賃貸借が終了する旨を記載した書面を交付しなければならない。
4. ○ 公正証書等の書面で行う必要があるが、公正証書に限定されていない。

【問題46】 正解 3

1. ○ 「都市計画で定められた容積率」と「前面道路の幅員に一定の数値を乗じて得たもの」とのいずれか低い方の数値が上限となる。
2. ○ 下記参照。
3. × 第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域で建築物を建築する場合、10mまたは12mの高さ制限がある。
4. ○ 記述のとおり。

<斜線制限と適用区域>

斜線制限	適用区域
道路斜線制限	全用途地域および用途地域の指定のない区域
隣地斜線制限	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域を除く地域
北側斜線制限	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、田園住居地域 第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域

【問題47】 正解 1

1. × 規約に別段の定めがない場合、敷地利用権を専有部分と分離して処分することはできない。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 下記参照。
4. ○ 規約で別段の定めがない限り、原則として共有部分の持分は、各共有者の専有部分の床面積の割合による。

<集会による決議要件>

大規模滅失の復旧 規約の設定・変更・廃止	区分所有者および議決権の <u>各4分の3以上</u>
建物の建替え	区分所有者および議決権の <u>各5分の4以上</u>

【問題48】 正解 2

1. × 不動産取得税は、相続により取得した場合は課税されないが、贈与により取得した場合は課税される。
2. ○ 住宅一戸につき最高1,200万円を控除することができる。
また、認定長期優良住宅の場合は、1,300万円を控除することができる。
3. × 贈与で不動産を取得した場合の所有権移転登記には、登録免許税が課税される。
4. × 表題登記については登録免許税が課されない。

【問題49】 正解 2

1. ○ 譲渡した相手方が配偶者または直系血族など、特別な関係にある人の場合、3,000万円特別控除の適用を受けることができない。
2. × 3,000万円特別控除は所有期間にかかわらず適用を受けることができる。
ただし、前年または前々年に3,000万円特別控除や買換えの特例など、一定の特例の適用を受けていないことが要件である。
3. ○ 軽減税率の特例では、課税長期譲渡所得のうち6,000万円以下の部分については、所得税10.21%（復興特別所得税を含む）と住民税4%が課される。
4. ○ 3,000万円特別控除と長期譲渡所得の課税の特例（軽減税率の特例）は、重複して適用を受けることができる。

【問題50】 正解 4

1. ○ 事業受託方式とは、土地所有者がデベロッパー等に建物の企画や設計・施工などを委託して、土地所有者の資金負担で、対象となる土地にオフィスビル等の建物を建てる方式である。
2. ○ 建設金協力方式とは、賃借人が賃貸人に対し建物の建設費用の一部、又は全額を預託し、貸主はその預託金を建設費用に充当する方式である。
3. ○ なお、建物の所有名義は借地権者である。
4. × 等価交換方式とは、土地の所有権の一部または全部を譲渡し、その対価として建設された建物の一部を取得する方式である。

【問題51】 正解 3

1. × 書面によらない贈与の場合、まだ履行していない部分は解除することができるが、すでに履行している部分については解除することができない。
2. × 贈与者または受贈者のどちらか一方の死亡によって、その効力を失う。
3. ○ 贈与者が相当の期間を定めて履行の催告をしたにも関わらず受贈者がその負担である義務を履行しない場合は、契約を解除することができる。
4. × 死因贈与であっても贈与者のみの意思表示で効力が生じるわけではない。

【問題52】 正解 4

1. ○ 給与所得または一時所得など、所得税の対象となる。
2. ○ 香典や見舞金は贈与税の対象とならない。
3. ○ なお、受贈者が生活費や教育費に使わず、投資資金などに使っていた場合は、贈与税の対象となることがある。
4. × 下記参照。

<死亡保険金と税金>

契約者	被保険者	受取人	対象となる税金
A	A	B	相続税
A	B	A	所得税
A	B	C	贈与税

【問題53】 正解 2

1. ○ 贈与税の基礎控除額は、受贈者1人につき110万円である。
2. × 相続時精算課税制度は、特定贈与者ごとに累計で2,500万円まで控除することができる。
3. ○ なお、贈与税の配偶者控除は同じ配偶者からの贈与につき再び贈与税の配偶者控除の適用を受けることはできない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題54】 正解 1

1. × 養子の法定相続分は実子と同じである。
2. ○ 半血兄弟姉妹の法定相続分は、全血兄弟姉妹の2分の1である。
3. ○ 被代襲者が受けるべきであった法定相続分である。
4. ○ 嫡出子と非嫡出子の法定相続分は同じである。

【問題55】 正解 4

1. × 共同相続人全員の合意があれば解除することができる。
2. × 代償分割を行うために家庭裁判所へ申し立て、審判を受ける必要はない。
3. × 譲渡所得として所得税が課せられることがある。
4. ○ 記述のとおり。

【問題56】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 単純承認した場合、積極財産のみならず、消極財産についても相続する。
3. × 限定承認は単独ではできず、相続人全員で家庭裁判所へ申述しなければならない。
4. × 放棄をする場合は、相続の開始があったことを知った時から原則として、3ヵ月以内に家庭裁判所へ申述しなければならない。

【問題57】 正解 3

1. × 遺産に係る基礎控除額の計算上、法定相続人の数に含めることができる養子の数は、実子がいる場合、1人に制限される。実子がいなければ2人に制限される。
2. × 代襲相続人は、2割加算の対象とならない。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 内縁関係の配偶者は、「配偶者に対する税額軽減」の適用を受けることはできない。

【問題58】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 使用貸借による貸付が行われている場合、貸宅地として評価されず自用地として評価される。
3. × 貸家建付地として評価する。
4. ○ 記述のとおり。

【問題59】 正解 2

1. ○ 配偶者が取得した場合、所有や居住に関する要件がないため、申告期限までにその宅地を売却したとしても、本特例の適用を受けることができる。
2. × 配偶者が取得した場合、所有や居住に関する要件がないため、同居していなかったとしても本特例の適用を受けることができる。
3. ○ 下記参照。
4. ○ 小規模宅地の特例は法定相続人以外の親族(配偶者及び3親等内の姻族、6親等内の血族)でも適用できる。

＜小規模宅地等についての相続税の課税価格の評価減の特例＞

特例対象宅地等の区分	減額の対象となる限度面積	減額割合
特定事業用宅地等	<u>400㎡</u>	<u>80%</u>
特定居住用宅地等	<u>330㎡</u>	<u>80%</u>
特定同族会社事業用宅地等	400㎡	80%
貸付事業用宅地等	<u>200㎡</u>	<u>50%</u>

【問題60】 正解 4

1. ○ 相続により取得した土地以外の土地であっても延納の担保として提供することができる。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 下記参照
4. × 小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の適用を受けた相続財産を物納する場合の収納価額は、特例適用後の価額である。

＜物納財産の順位（一部抜粋）＞

第1順位 国債および地方債

不動産および船舶

上場されている株式および社債

第2順位 上場されていない株式および社債

第3順位 動産